

青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

令和5年度第2回 青森県DX推進本部会議

日時:令和6年2月29日(木)

場所:第3応接室

次第

1. 開会

2. 議題

青森県DX推進プランの策定について

3. 報告

青森県デジタル人財育成方針の策定について

4. 閉会

資料1	青森県DX推進プラン（案）（概要版）
資料2	青森県DX推進プラン（案）（本編）
資料3	青森県デジタル人財育成方針（概要版）
資料4	青森県デジタル人財育成方針（本編）
資料5	青森県DX推進ロゴマーク
参考資料	青森県DX推進本部設置要綱
付属資料	令和6年度青森県DX推進プラン関連事業（案）一覧



青森県はDXで もっとおもしろくなる

新たなしごとや働き方で、産業を未来へ紡ぐ。
人と人がつながり、豊かさや安心を築く。
日々わくわくする青森県を目指し、県民とともにDXを推進します。

位置付け

- あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針
- 「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画(アクションプラン)
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県データ活用推進計画」

期間

- 2024(令和6)年度から2028(令和10)年度の5年間

重点的に取り組む3つのDX



デジタルで
変革する



試行錯誤を繰り返し
果敢に挑戦

産業・しごと分野



- 新たなビジネスモデルや本県ならではの事業の創出
- 生産性の向上や付加価値の創出、多様な働き方の実現

暮らし・まち分野



- 自分に合った生活サービスやつながり、必要な情報が取得でき、安心・安全に生活できる社会
- 距離・時間などの制約がなく自分らしく活躍できる社会

行政経営分野



- 地域全体のDXの推進をけん引する意識
- 県民生活の利便性向上、政策分野への人的資源の集中投資



デジタル人財

誰でも安全・安心に
使えるデジタル



データの利活用

デジタル基盤の整備



各分野を支える基盤整備

青森県 DX推進プラン



01 青森県が取り組むDX

基本理念	02
プランについて	04
DXを進める際の基本姿勢	06
重点的に取り組む3つのDX	07

02 現状と課題

なぜ今DXが必要なのか	08
国のこれまでの歩み	09
本県の動向	10

03 取組の体系 14**04** 取り組むべき3つの分野

各分野の基本方針	15
めざすべき社会像と取組方針	16

05 各分野を支える基盤整備 33**06** 推進体制 34**07** 成果指標 35

青森県はDXでもっとおもしろくなる

—— 逆転の発想 ——

青森県はDXでもっとおもしろくなる。

いや、そんなことは絶対にない。

やる気を起こすなんてできっこない。

それでも誰かが言うだろう。

失敗したらやり直し、未来を切り開け。

こどもたちに託せる明日のために。

今こそ挑戦のときだ。

そうだとしても、

絶望感が覆い尽くす。

仕事もないし、結婚もできない。

大人たちはみんな諦めている。

青森県だから仕方がない。

1行ずつ上から読んだ後に、下から上まで1行ずつ読んでください。
逆転の発想で、私たちはDXを推進します。

基本理念“青森県はDXでもっとおもしろくなる”に込めた思い

新たなしごとや働き方で、産業を未来へ紡ぐ。

人と人がつながり、豊かさと安心を築く。

日々わくわくする青森県を目指し、県民とともにDXを推進します。

DXを推進することにより、新たなしごとが生み出されるとともに、場所や時間をはじめとした様々な制約に捉われない自由度の高い働き方も定着します。

これにより本県の産業はたゆむことなく未来へと紡がれていきます。

いかにDXが進展しようとも、人と人とのつながりは欠かすことができません。

だからこそ、デジタル技術を活用しながら、これまで以上に相互に見守り合い、支え合い、助け合うこと。それにより豊かさと安心が築かれていきます。

県民が、「この地に暮らしてよかった」「次はどんな新しいことが待っているのだろう」とわくわくするような社会。そんな「もっとおもしろくなる」青森県をめざしたい、という思いを込めて、県のみならず、県民や事業者、国や市町村など各主体とともにDXを推進していく必要があります。

位置付け

- あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針
- 「青森県基本計画」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画（アクションプラン）
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県データ活用推進計画」

期間

2024(令和6)年度から2028(令和10)年度の5年間

本プランでは、デジタルのフェーズが進んでいくこと
[デジタイゼーション→デジタライゼーション]をデジタル化、それらを経て新たなビジネスモデルや仕組みの変革をもたらすものをDX(デジタルトランスフォーメーション)としています。

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋との関係

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」では、「**AX(Aomori Transformation)～青森大変革～**」を基本理念として、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を2040年のめざす姿としている。

DXは、この2040年のめざす姿を実現するための「**変革への翼**」として、AXの基盤に位置付けられている。



めざす姿の実現に向けて、「**変革**」を重視

“

デジタル技術の活用は手段の一つであり、目的ではない。デジタル技術を活用して、どのように変革し、めざす姿を実現していくかが重要である。

”

失敗を恐れず果敢に「**挑戦**」する

“

失敗を恐れて何もしないことこそが最大の失敗である。デジタル技術の進展、社会情勢の変化にスピード感をもって挑戦し、試行錯誤を繰り返しながら、身近な成功事例を積み重ね、広げていくことが重要である。

”



めざす姿の実現にむけた取組を着実に進めていくために、各取組の工程を「ロードマップ」として“見える化”させ、柔軟に見直し・改善を図りながら、確実に取組を進める（概ね半期ごとに見直す）。



産業のDX

事業者とDXを支えるパートナーとの
マッチングによる新たなビジネスモデル
の創出や生産性の向上

デジタルツール導入による省力化・
効率化、技術のデジタル化・見える化
による技術や事業の継承

オンライン商談会やECによる販路拡大、
デジタルマーケティングなどターゲット
に合わせたアプローチによる販路開拓



教育のDX

教職員のICTリテラシーの向上

ICT教育サポーターなどの外部人財の
活用と教科の指導等におけるICT活用、
校務のデジタル化による働き方改革

対面と遠隔・オンライン学習の最適化
により、個別最適な学習が可能となる
仕組みづくり



防災のDX

県民一人ひとりがオンタイムの防災情報
をスマートフォンなどそれぞれに応じた
デジタル端末で入手できるシステムの
導入の検討

ドローンやAIを活用した、道路・橋梁・
堤防などのきめ細やかな点検

デジタル化の加速等による社会環境の変化

▶ デジタル化の加速度的な進展

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により日常生活や経済活動に大きな変化
- 生成AIをはじめとする人工知能(AI)の社会への浸透

▶ 変革のチャンス

- 超高齢社会にあって、生産年齢人口が減少する中でも住民サービスの維持や経済成長の実現に取り組む必要
- デジタル技術の活用による労働生産性の向上、新しいビジネスモデルの創出、創業・起業のチャンス

▶ 2025年の崖

- 企業の既存システムを更新しなければ2025年以降、社会全体で最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性

DXが進むとこんな未来が待っている



場所を選ばない働き方



新たなしごとの創出、しごとの効率化



新しい時代を生き抜くことのできる人財の育成



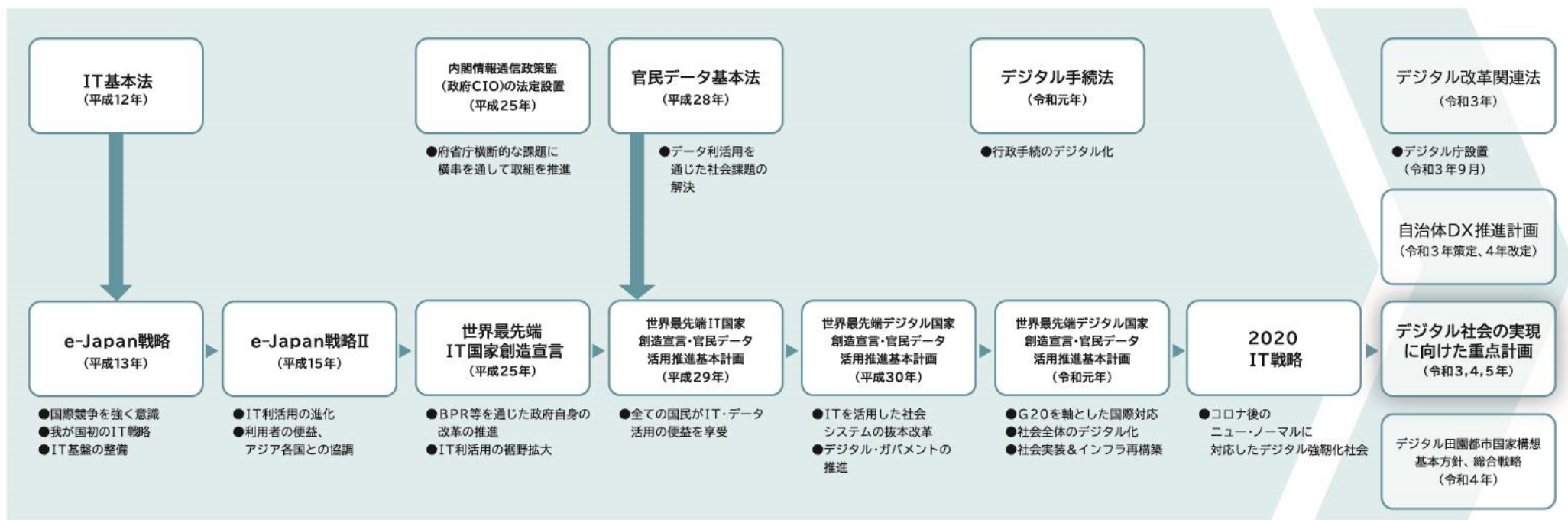
自宅で医療サービスが受けられる



多種多様な人財がつながる



生活拠点を変えても情報が引き継がれる

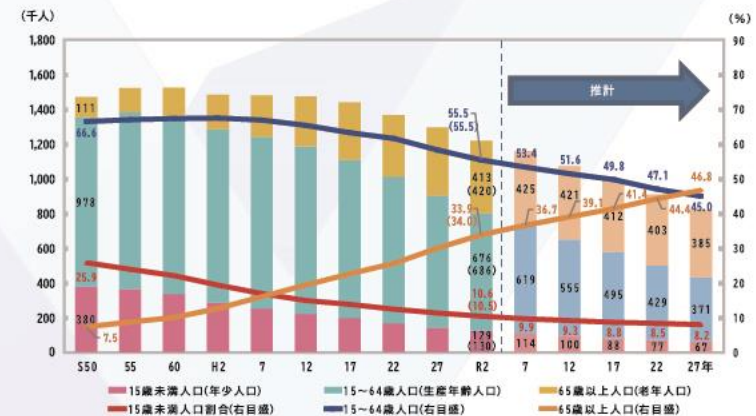


(出典：デジタル庁「第1回デジタル社会推進会議」(令和3年9月)の参考資料1に、令和3年度以降の動向等を県DX推進課が追記して作成)

！ 人口減少と少子化・高齢化の進行

- 国内需要の減少による経済規模の縮小や労働力不足、医療・介護費の負担増などをもたらし、様々な社会的・経済的な課題が深刻化するとされている。

年齢3区分別人口・人口構成割合の推移(青森県)



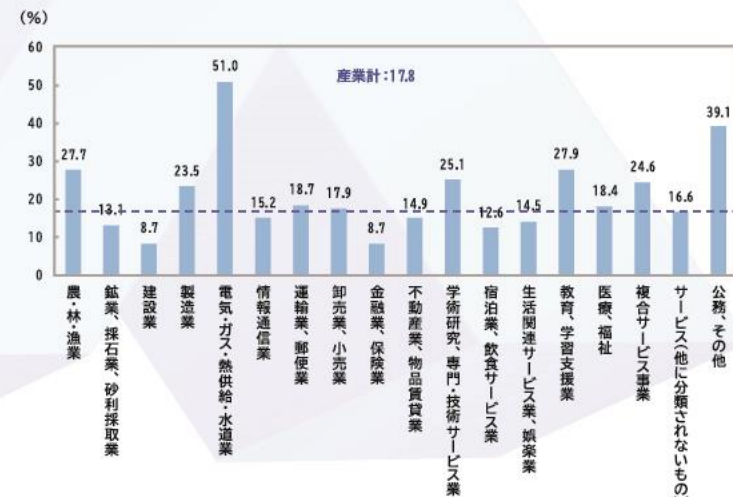
資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」
 ※令和30年から令和2年の国勢調査データ(実績値)は、年齢不詳を含まない。
 ※令和2年の括弧書きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値

(青森県社会経済白書(令和4年度版))

！ 慢性的な人材不足

- 2022年度の充足率(充足数/新規求人数×100)を産業別にみると、「建設業」、「金融業、保険業」(共に8.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.6%)の順に低くなっている。
- 産業全体の充足率は、年々、緩やかに低下している。(2010年:45.8%→2022年:17.8%)
- 令和4年度県内中小企業DX実態把握調査で、DXを推進する際の課題として、「人材不足・育成に関する課題」が上位になるなど、県内企業においても、IT人材、DX人材の不足が課題となっている。

産業別充足率(青森県・2022年度)

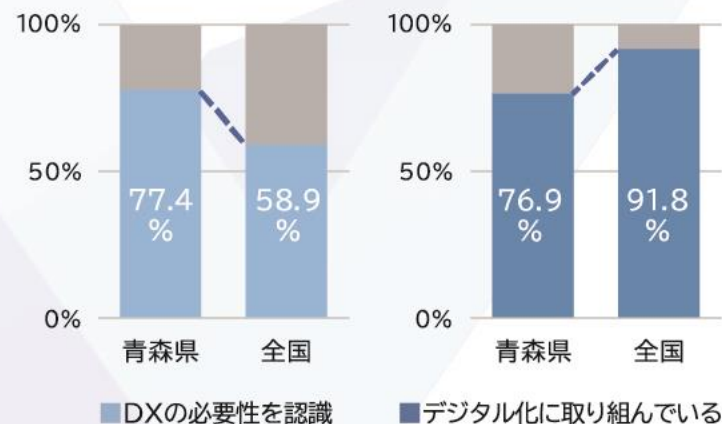


(資料)青森労働局「労働市場年報」
 ※充足率 = 充足数 / 新規求人数 × 100

！ 中小企業の状況

- DXの必要性を認識している中小企業者の割合は全国より高いが、実際にデジタル化に取り組んでいる中小企業者の割合は全国より低い。
(DXの必要性を認識している割合77.4%(全国58.9%)
(デジタル化に取り組んでいる割合76.9%(全国91.8%))
- 取り組む主な理由・目的は、「業務効率化」、「働き方改革への対応」、「競争力の強化」が高い割合。
- DX推進にあたっての課題については、「人材不足・育成」、「具体的なイメージがわいていない」が多い。

県内中小企業者のデジタル化・DX推進の取組状況



(令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査(県地域産業課)を基に作成)

労働生産性の推移(全国合計と青森県の比較)



資料:内閣府「県民経済計算」

(アウトLOOKレポート2019-2023(県企画調整課 2023年7月))

！ 労働生産性

- 全国の1人当たりの労働生産性が増加傾向にあることに対し、本県は2015年度以降下降しており、全国との差が拡大している。

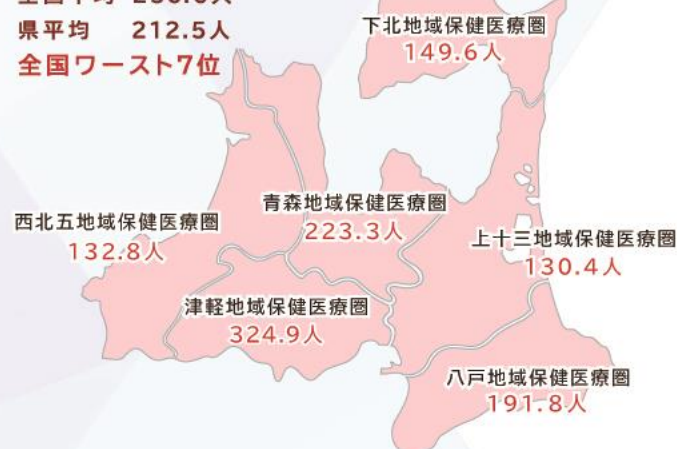
！ 医療・福祉

- 本県の人口10万対医療施設従事医師数は212.5人であり、全国の256.6人に比べ44.1人下回っている等、本県の医師不足は深刻な状況にあるほか、地域偏在、診療科偏在といった課題も抱えている。
- 介護サービスの需要の高まりに対して、担い手となる介護職員が2040年には約1万人不足することが見込まれているなど、高齢者の生活の維持への影響が懸念される。

人口10万対医療施設従事医師数(二次医療圏別)

人口10万対医師数(R2)

全国平均 256.6人
 県平均 212.5人
 全国ワースト7位



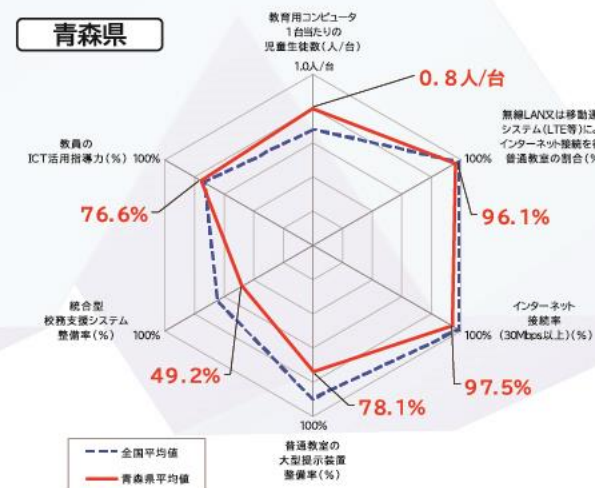
(令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省))

！ 学校の状況

- 国のGIGAスクール構想を踏まえ、県立学校において、児童生徒1人1台の情報端末が整備された。
- 小・中学校でも、急速に整備が進み、ほぼ児童生徒1人1台のコンピュータが行き渡っている。
- 一方で、公立学校の統合型校務支援システムの整備率49.2%と全国平均86.8%を大きく下回っている。

※「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断票、保健室入室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステム

青森県



(令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(令和5年3月現在))

！ 市町村の状況

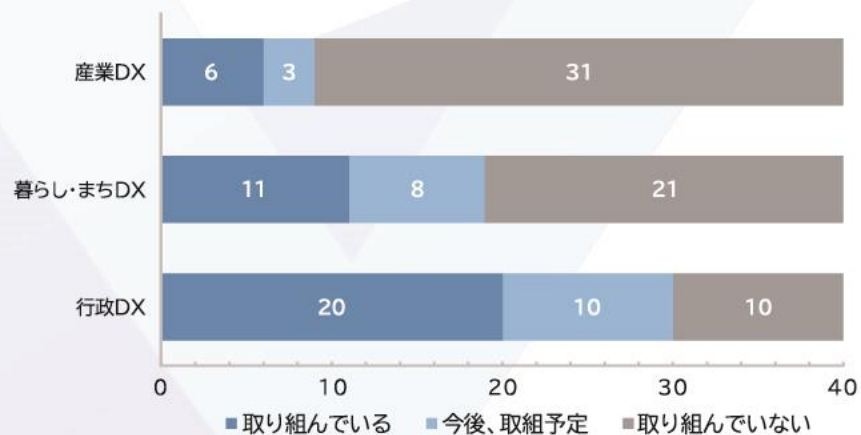
- 産業DXは6自治体、暮らし・まちDXは11自治体、行政DXは20自治体に取り組んでいる。
- 主な取組事例は、RPAの導入、証明書のコンビニ交付、母子手帳アプリの導入などとなっている。
- 取り組んだ主なきっかけは、上層部からの指示や検討会などの結果、他団体の参考事例があったからなどとなっている。
- 取り組んでいない主な理由は、人材不足や何から始めてよいかわからないなどとなっている。

※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、これまで人間が手作業で行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボット(プログラムのようなもの)により自動化するもの。

！ 情報通信基盤の整備

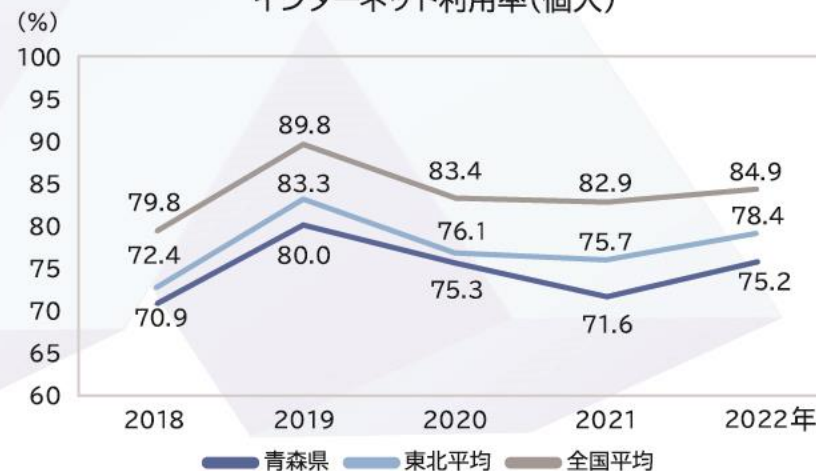
- 本県の光ファイバ整備率(世帯のカバー率)99.98%とほぼ全世帯で光ファイバを使用できる環境が整っている。
(全国平均99.72%)
- 5G人口カバー率89.5%と全国平均を下回っている。
(全国平均93.2%)
- インターネット利用率やスマートフォン保有率は全国と格差がある。
(インターネット利用率 75.2%(全国平均84.9%)
スマートフォン保有率66.7%(全国平均83.6%)

「産業」「暮らし・まち」「行政」DXに取り組んでいる自治体数



(DXの推進に関する市町村アンケート (県企画調整課 2023年2月))

インターネット利用率(個人)



(通信利用動向調査)

「産業・しごと」を支えるDX

産業・しごと分野

商工業・サービス業

農林水産業

観光業

働き方



「暮らし・まち」を支えるDX

暮らし・まち分野

医療・福祉

子育て

学校教育

地域公共交通

安全・安心

防災・危機管理

IT/IT



「行政経営」を支えるDX

行政経営分野

住民の利便性の向上

質の高い自治体運営

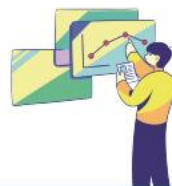
情報セキュリティ対策



デジタル人材



誰にも安全・安心に
使えるデジタル



サービスの利活用



デジタル基盤の整備

各分野を支える基盤整備



「産業・しごと」を支えるDX

産業・しごと両面からの視点でDXを推進し、様々な変革を契機とした新たなビジネスモデルの創出や創業・起業への挑戦を支援するとともに、労働力人口の減少や多様な働き方への対応など社会経済環境の変化に伴う様々な課題の解決に取り組む。



「暮らし・まち」を支えるDX

住民目線でのDXを推進し、県民のニーズを把握するとともに、その実現に向けた生活サービスの提供体制の構築や、必要なつながりを維持できる環境づくり、過疎化や高齢化の進行に伴い生じる様々な地域課題の解決、気候変動等に伴い大規模化・激甚化する災害への対応に取り組む。



「行政経営」を支えるDX

デジタル技術を活用し、複雑化・高度化する行政課題の解決に向けて、持続可能かつ効率的であり、地域全体として最適化された行政サービスの実現に取り組む。特に行政経営分野においては、DXの推進により、産業・しごと分野や暮らし・まち分野のDXを実現するための下支えをする。



産業・L2と分野のDX

— 2040年の青森県 —

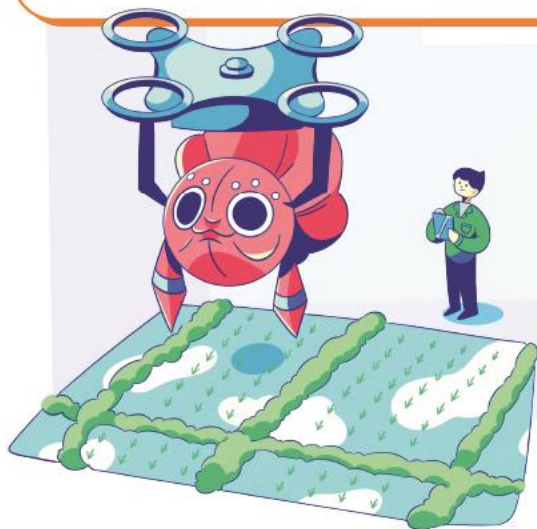


1

ビッグデータ等の活用や様々な変革により、新たなビジネスモデルや本県ならではの事業が創出されている社会。

2

あらゆる産業分野でデジタル技術の活用が進み、生産性の向上や付加価値の創出など身近なDX事例が生まれ、様々な変革とともに、多様な働き方が実現している社会。





産業・しごと分野のDX

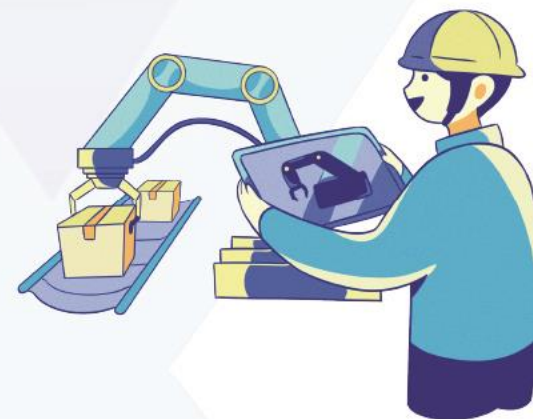
▶ 商工業・サービス業

めざすべき社会像

新たなデジタル技術を積極的に取り入れながら、人と人の強いつながりを生かして、魅力的な仕事に挑戦する人が増え、新たな価値を生み出していく地域

取組方針

- DX デジタル技術を活用した創業及びスタートアップなど起業への支援、革新的なビジネスモデルの展開や新分野への参入支援
- DX 中小企業のデジタル化による生産性の向上と経営基盤の強化や変革に向けた意識醸成
- DX 県内IT産業の振興のための人材の育成・確保
- DX IT事業者とのマッチングによる中小企業の課題解決力の向上
- DX オンライン商談会やECによる販路拡大、データに基づく戦略的な販路開拓
- DX ドローンや自動運転等の導入、AIやデータを活用するスマート物流の普及





産業・しごとと分野のDX



▶ 農林水産業

めざすべき社会像

米、野菜、果実、肉、魚のバランスの良さを生かした全国屈指の食料供給地として、経験に基づいた技術が引き継がれ、新しい技術との融合による高い生産性が実現し、農林水産業が若者にとって魅力的な産業となっている地域

取組方針

- DX スマート農・林・畜・水産業の推進による効率化と生産性の向上(アグリテックの促進)
- DX データに基づいた生産体制の普及拡大
- DX ドローンやAIなどを活用した土地の管理
- DX デジタル技術を活用した鳥獣被害対策
- DX オンライン商談会やECによる販路拡大、データに基づく戦略的な販路開拓





産業・しごと分野のDX

▶ 観光業

めざすべき社会像

一人ひとりが「体験したくなる」「誰かに教えたいくなる」最適な観光コンテンツ等の情報などが提示され、青森ファンが集う地域

多言語対応、キャッシュレス化やネットアクセス環境などが充実し、国内外を問わず多様な来訪者が快適に滞在できる地域

取組方針

- DX デジタルマーケティングによる、観光客のニーズを的確に捉えた情報発信
- DX オンラインによるシームレスな予約・決済手続やキャッシュレスなど観光事業者のDXを促進し、観光事業者の生産性と観光客の利便性を向上
- DX DMOと連携したCRMの推進体制の構築

※DMO:観光地域づくり法人、CRM:Customer Relationship Management(顧客関係管理)





産業・しごと分野のDX

働き方

めざすべき社会像

距離を問わず、どこにいても、最先端の知識や技術に囲まれて、仕事も余暇も家庭生活も充実し、自分ならではの生き方が実現している地域

自分の価値を磨き上げ、稼ぎを生む付加価値の高い仕事ができ、「青森で働いて良かった」と一人ひとりが実感し、誇ることができる地域

取組方針

- DX 新しい分野に挑戦する人、スキルアップ、自分の価値を高めることを目指す人のリスクリングの促進
- DX 企業のみならず、官公庁やフリーランスも含めたテレワーク・リモートワークの促進や環境の構築に向けた支援
- DX 女性や高齢者、障がい者など多様な人財が生活スタイルや体力に合わせて活躍できるためのデジタルスキルの向上などの支援





暮らし・まち分野のDX

— 2040年の青森県 —



1

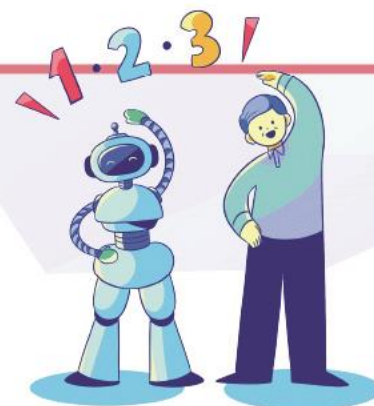
県民一人ひとりが、自分に合った生活サービスを受けられるとともに、地域のコミュニティや見守りなど必要なつながりが保たれ安心して生活できる社会。

2

距離や時間、場所などの制約を受けることなく、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる社会。

3

日常生活においても、災害発生時においても、自分の身を守るために、必要な情報が取得でき、安全に暮らせる社会。





暮らし・まち分野のDX

医療・福祉

めざすべき社会像

県民一人ひとりの健康づくりや疾病予防をデジタル技術を活用して支えている地域

県民が住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービスが受けられるよう、デジタル技術を活用した遠隔医療や業務効率化、連携体制を実現している地域

取組方針

- DX 自身の健康・医療の情報の活用等により健康づくり等に取り組む環境の整備
- DX 高齢者の見守りや介護予防の充実
- DX 医療・介護現場の業務効率化・省力化
- DX 医療連携体制、医療介護連携体制の構築
- DX 保健所業務のDXの推進

1. 2. 3.





暮らし・まち分野のDX

▶ 子育て

めざすべき社会像

それぞれの家庭の状況に応じて、さまざまなサポートを受けることができ、子育ての不安や負担が軽減され、働き方・暮らし方に合わせて、子育てを楽しむことができる地域

取組方針

- DX こどもに関する各種手続の利便性の向上や情報収集の負担軽減
- DX 子育てについて、誰でも、いつでも、どこにいても、簡単に相談できる体制づくり
- DX 子育てを楽しむための地域の子育て支援情報の充実





暮らし・まち分野のDX

▶ 学校教育

めざすべき社会像

学び方が多様化する中において、児童・生徒一人ひとりに応じた学びが保障され、他者と対話を重ねながら自ら考え判断し、行動する力が育まれる学校

取組方針

- DX デジタル技術を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- DX 教職員のICTリテラシーの向上
- DX ICTを活用した学習・交流活動の充実、異文化理解の促進、グローバル人財の育成
- DX デジタル技術を活用した外部人財の活用による授業実践
- DX 校務のデジタル化の推進による教員が子どもたちに向き合う時間の拡充





暮らし・まち分野のDX

▶ 地域公共交通

めざすべき社会像

こども・お年寄りなど移動手段を持たない方や、外国人を含めた観光客など初めて本県を訪れる方でも、時間や場所、言葉を気にせず、自由に安全にどこへでも手軽に移動することができる地域

取組方針

- DX デジタル技術を活用した地域のニーズにあった持続可能な交通網の整備
- DX 誰にとっても分かりやすい交通情報の提供
- DX MaaSやAIオンデマンド交通など一人ひとりのニーズや各世代のデジタルスキルに合わせた新たな仕組みや自動運転など先端技術活用の検討





暮らし・まち分野のDX

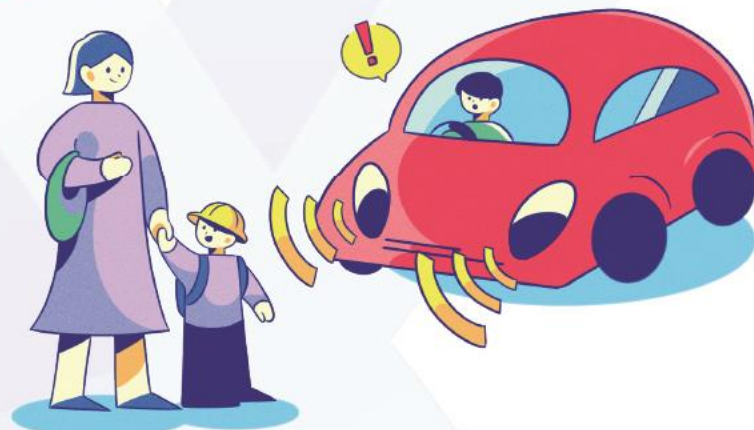
▶ 安全・安心

めざすべき社会像

プライバシーに配慮しながら、子どもや高齢者等が常に見守られ、実社会・インターネットのいずれの環境においても、すべての人が事件や事故に巻き込まれずに安全に、また、誰もがそれぞれの地域で安心して生活を送ることができる社会

取組方針

- DX デジタル技術の活用やデータ分析による防犯や見守り体制の整備、事故の防止
- DX サイバー犯罪の未然防止に向けた取組
- DX 子どもが安全かつ効果的に情報端末を使用するために、親世代のリテラシーの向上
- DX デジタル技術の活用による町内会などの地域コミュニティに参加しやすい環境づくり





暮らし・まち分野のDX

▶ 防災・危機管理

めざすべき社会像

地震、大雨などの災害が起きたとき、県民一人ひとりが命を守る行動をとることができるよう必要な情報を適切に入手し、迅速に避難等の適切な行動につなげることができる社会

取組方針

- DX 既存のシステムを活用しつつ、県民一人ひとりに必要な情報発信と県民がその情報にアクセスできる体制の充実
- DX 大規模災害時において、市町村が住民の生命・財産を守る取組をより迅速かつ適切に行えるようにするための各種デジタル技術の導入支援
- DX 総合防災情報システムを始めとしたデジタル技術等の活用による国、関係自治体等の連携・協力体制の強化





暮らし・まち分野のDX

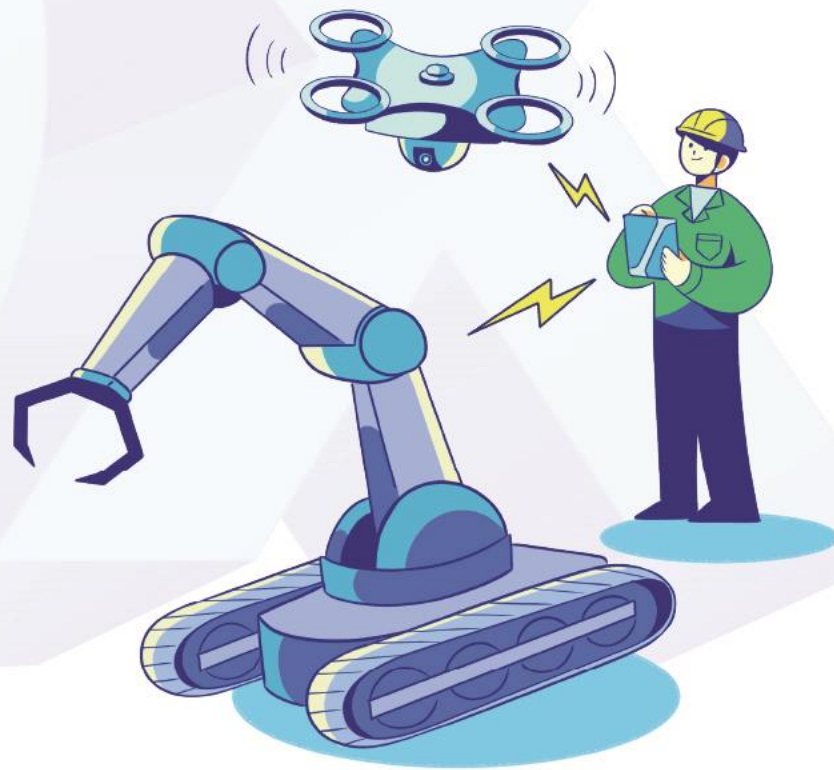
▶ インフラ

めざすべき社会像

経験と融合した新たなデジタル技術を活用し、インフラ計画の高度化に加え、建設現場の生産性向上により、正確で効率的にインフラマネジメントを行うことで安全に暮らせる地域

取組方針

- DX 3D測量設計やICT工事などi-Constructionの推進によるインフラ建設の効率化と生産性向上
- DX ドローンやAIの活用により、道路・橋梁等のインフラをきめ細かく点検、早期に補修・改修





行政経営分野のDX

— 2040年の青森県 —



1

自らが積極的にデジタル技術の導入を進め、地域全体のDXの推進をけん引する意識を持っている自治体。

2

行政手続等について、デジタル技術を活用し、効率化することにより、県民生活の利便性向上や県内産業の更なる振興を進められるような政策分野に人的資源を集中投資できている自治体。

ソノオテツキハコチラヘドウゾ





行政経営分野のDX

▶ 住民の利便性の向上

めざすべき社会像

いつでも、どこでも、わかりやすく、
短時間で、手軽に、必要な行政サービス
を受けることができる自治体

取組方針

- DX 行政手続のオンライン化の推進
- DX 公金収納のキャッシュレス化の推進
- DX SNSの活用等による「県民に伝わる」ことを重視した分かりやすい情報発信

ソノオテツヅキハコチラヘドウゾ





行政経営分野のDX

▶ 質の高い自治体運営

めざすべき社会像

デジタルで処理できる業務はすべてデジタル化され、職員一人ひとりが変革に向けたマインドを持ち続け、複雑化・高度化する行政課題に正面から向き合い、質の高い行政サービスを提供することができる自治体

取組方針

- DX 業務のデジタル化や業務プロセスの見直しなど、県庁スマートワークの推進による効率化や生産性の向上
- DX データに基づく施策立案
- DX 自治体のデジタル人財の育成
- DX 市町村のDXの支援
- DX 県・市町村の業務システムの標準化・共通化





行政経営分野のDX

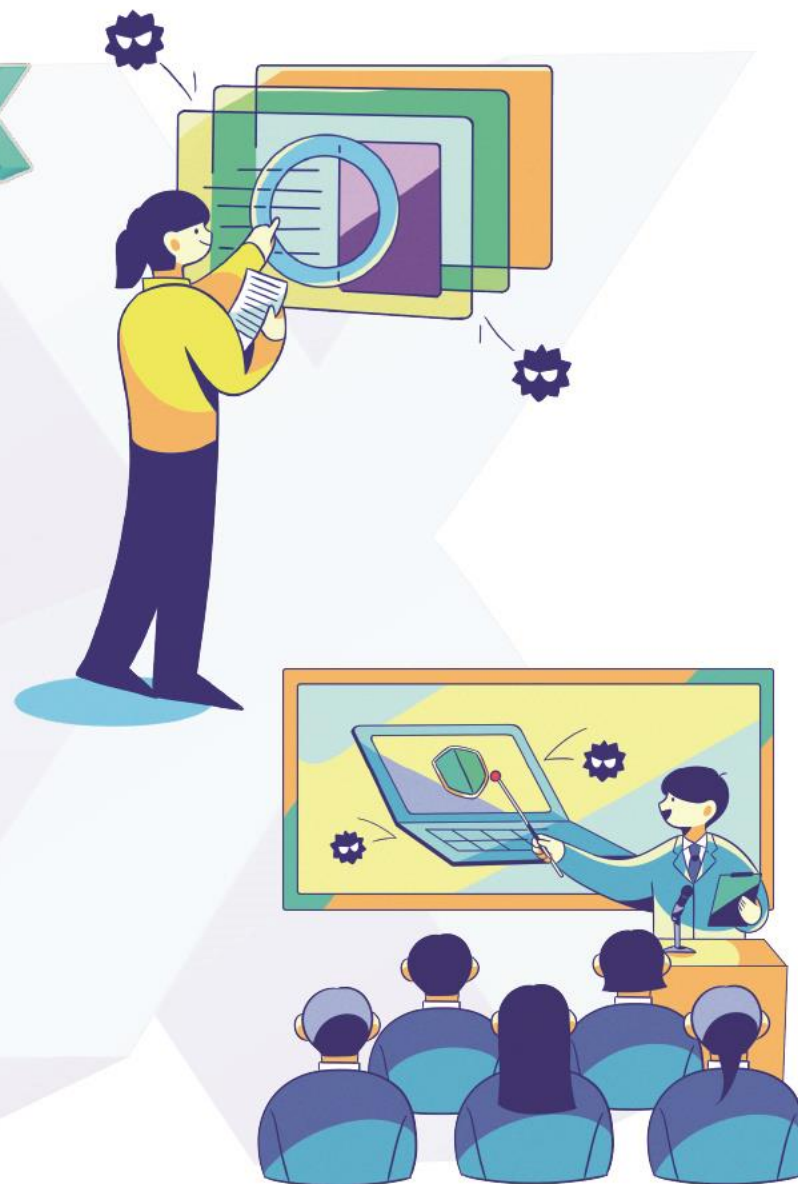
▶ 情報セキュリティ対策

めざすべき社会像

県民が安心して様々な行政サービスを利用できる、信頼性が高い環境が整備されている自治体

取組方針

- DX 利便性・効率性等の向上を図るDX施策の推進と安心・安全を確保する情報セキュリティ対策の両立
- DX インターネットからの攻撃や情報流出等を防止するとともに、マイナンバー制度を確実に運用するための庁内ネットワーク及び情報システムの強靱性の向上
- DX 県の情報セキュリティポリシーに基づく庁内情報システムへの監査及び自己点検の実施
- DX 職員に対する情報リテラシー教育(情報セキュリティ研修)の徹底





▶ デジタル人財

- 業務工程を理解し、その変革について自ら考え、それをシステムとして具体化することができる専門性の高い人財の育成やUIJターンでの確保、外部のデジタル人財との連携を進める。
- 限られたデジタル人財が最大限に活躍できる仕組みを構築する。
- 変革をマネジメントする人財、デジタルをけん引する人財、デジタルを活用する人財など様々な段階、レベルに応じて積極的にデジタルが活用されている。



▶ 誰でも安全・安心に使えるデジタル

- 誰もが早いスピードで進化するデジタル技術についての正しい知識を持ち、デジタル社会に取り残されず、不安を感じずに必要な時に必要な技術を使いこなすことができる。
- 新しい技術を使いこなせない人も取り残されないよう、様々なサポートをする人財が育成され、お互いが支え合い、繋がりあう仕組みが構築されている。



▶ データの利活用

- オープンデータ化の推進などにより、誰でも簡単にデータを活用でき、データを活用した県民生活の利便性の向上や新しいサービスが創出されている。
- 行政においても、民間企業においても、データをきちんと把握、分析し、これに基づいた施策立案や経営判断により、実効性の高い施策や生産性が高いビジネスが実現されている。



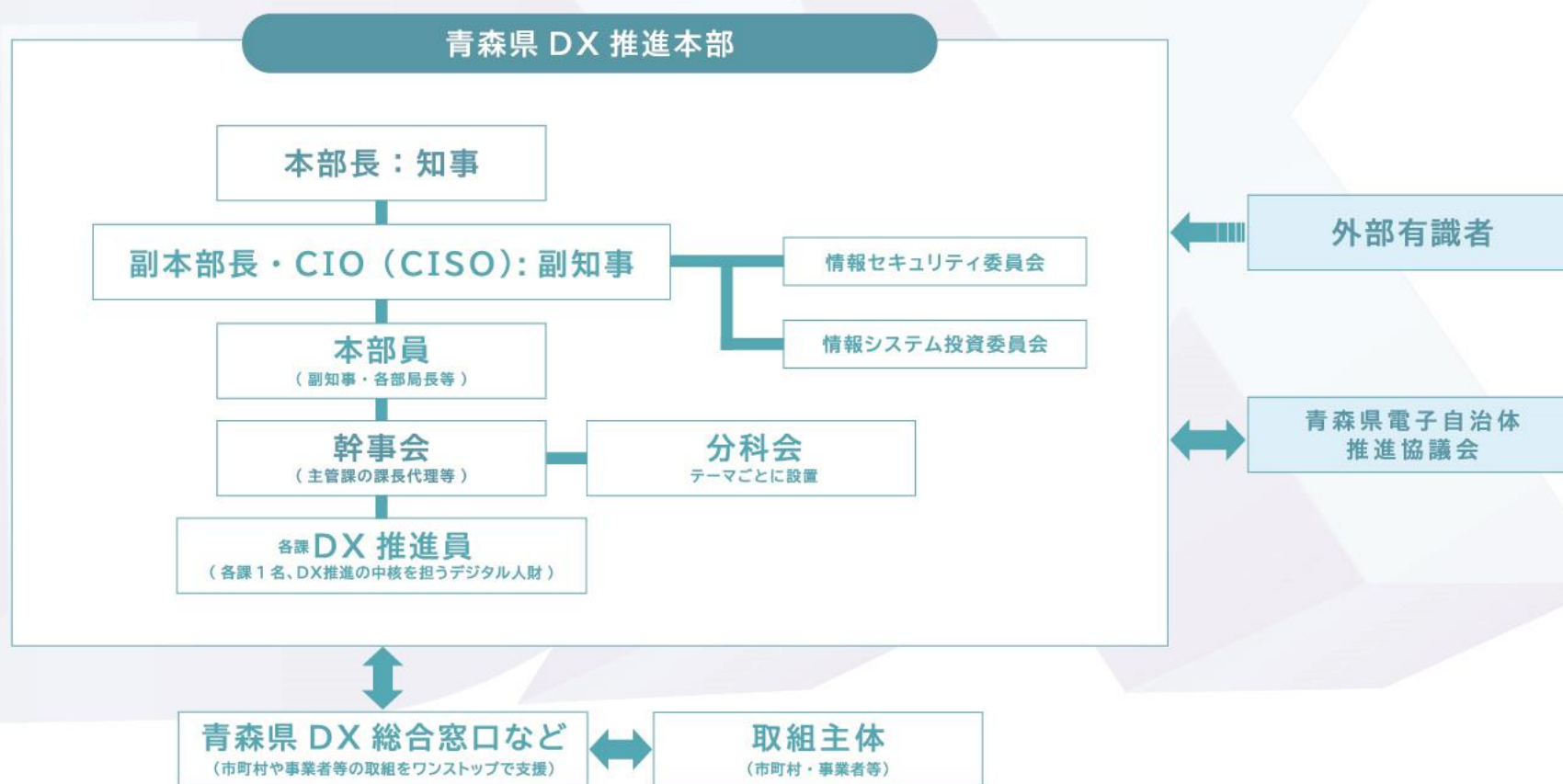
▶ デジタル基盤の整備

- 信頼性が高いマイナンバーカードや公的個人認証サービスによって、日常生活が便利になっている。
- プランに掲げるめざす姿を実現するために欠かせない安定した情報通信基盤が整備されている。

本プランでは、知事を本部長、CIO(最高情報責任者)である副知事を副本部長、副知事・各部局長を本部員とする「青森県DX推進本部」のもと、**部局を越えて連携し、全庁一丸**となって強力かつ効果的に本県のDXを推進するとともに、「青森県デジタル人財育成方針」に基づき庁内のデジタル人財を育成します。

また、推進に当たっては、外部有識者の意見を取り入れながら、「青森県電子自治体推進協議会」を通じて市町村と情報共有するとともに、「青森県DX総合窓口」により事業者等の取組を支援するなど、着実に取組を進めていきます。

さらに、毎年度の進捗状況をまとめ、青森県DX推進本部に報告します。



基本目標

本プランにおける2040年のめざす姿の実現に向けて、次の4つの項目について2028年までの数値目標を設定し、進捗管理をしていくことにします。

▶ 労働生産性
(就業者1人当たり県内総生産)

〈青森県民経済計算(県)〉

▶ インターネットの普及やデジタル化などにより、暮らしの利便性などが向上



〈青森県民の意識に関する調査〉

▶ DXに取り組む又は検討している中小企業者



〈県企画政策部調べ〉

▶ DXに取り組む又は取組を予定している市町村



〈県企画政策部調べ〉

重要業績評価指標(KPI)

基本目標を達成するために、取組の達成状況を表す指標として次のKPIを設定し、取組の進捗状況を踏まえた上で検証及び改善を図っていきます。なお、KPIの下に複数の中間指標を設定し、それらを組み合わせ、指数化した上で進捗状況・達成状況を評価します。

産業・しごと分野

- DX 県内企業のDXの推進状況
- DX あらゆる産業分野のDXの推進状況
- DX 多様な働き方の実現状況

暮らし・まち分野

- DX こども・学校教育のDXの推進状況
- DX 安全・安心な社会の実現状況

行政経営分野

- DX DXによる住民サービス向上の達成状況
- DX 業務の効率化に向けたDXの推進状況
- DX デジタル人財の育成状況

本方針が示す主なもの

◆基本計画が掲げる「AX～青森大変革～」を支えるデジタル人財の育成・確保に向け、青森県職員のデジタル人財の育成に係る基本的な考え方と施策の方向性を定めるもの（総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」（R5.12月）も踏まえた内容）

- ・「全職員」のデジタルに関する基礎知識の底上げを図る
- ・DX推進の中核を担う人財を「DX推進員」と定義し計画的・集中的に育成する
- ・それぞれ必要となる知識の習得と能力向上に向けた研修を行う

1 基本方針

◆基本方針 1

デジタル技術を活用した行政サービスや業務効率化が推進されるよう「全職員のデジタルに関する基礎知識の底上げ」を図る。

◆基本方針 2

デジタル技術を積極的に活用した行政サービスの向上や業務改善・業務改革など、DX推進の中核を担う「DX推進員」を計画的・集中的に育成する。

2 人物像・能力

(1)全職員

◆人物像・主な役割

- ・DX推進の理念を理解する、デジタルを業務や行政サービスの提供に活用する
- ・上記に加えて、DXに関する業務を管理・推進する（管理職）

◆必要な知識・能力

- ・DX推進への前向きな姿勢、デジタルを効果的に利用するための知識と実行力
- ・上記に加えて、DXに関する業務を広い視点で意思決定し推進していくマネジメント力（管理職）

◆研修方法

- ・基本研修などの機会を捉えて実施（e-ラーニングなど）

2 人物像・能力

(2)DX推進員

◆対象職員

- ①推薦枠：各所属1名（毎年度新規）
- ②自薦枠：意欲ある希望者（新規、複数年度での育成）

◆人物像・主な役割

- ・DX推進に向けた「業務効率化」「行政サービスの向上」「働き方改革」を推進する
- ・新しい取組を主体的に実践し周囲をサポートできる

◆必要な知識・能力

- ・新たな業務改革等に率先して取り組み、実現させるための強い意思と実行力
- ・多様で新しい働き方や業務改革に関する知識

◆研修方法

- ・e-ラーニング、ハンズオンなど

3 育成計画

DX推進員区分	デジタル人財育成ステージ	手法	育成年数	R6	R7	R8	R9	R10	累計
意欲ある職員 	⑤AI等活用	e-ラーニング・ハンズオン 集合研修	5年					STEP	
	④データ活用		4年				STEP		
	③業務改革		3年			STEP			
	②業務改善		2年		STEP				
各所属1名 <small>（ほか）</small>	①業務効率化		1年	200	200	200	200	200	1,000

方針2

DX推進員の育成

5年間で
1,000名以上を
育成

変革意欲の高い職員には、2年目以降も育成年数や目指すキャリアプラン等に応じたカリキュラム

業務効率化を中心としたカリキュラム

方針1

全職員の基礎知識の底上げ

全職員

青森県デジタル人材育成方針

青森県
令和6年2月

目次

01	背景と趣旨	2
02	基本方針	3
03	人物像・能力	4
04	育成計画	6
05	デジタル人財の育成・確保に関するDX推進部局等の役割	7
06	DX推進体制	8

(1) 背景と趣旨

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」では、基本理念を「A X (Aomori Transformation) ～青森大変革～」とし、2040年のめざす姿として掲げる「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を実現するための基盤に、変革への起点となる「挑戦」、変革への道標となる「対話」に加え、変革への翼として「DX」を位置づけています。

人口減少が進展する中、複雑化・高度化する行政課題を解決していくためには、持続可能で効率的かつ、地域全体として最適化された行政サービスの実現に向け、一人ひとりの職員がデジタル技術を活用し、業務改革に主体的に取り組む意識の醸成を図るとともに、デジタル技術等に関する知識の習得と能力向上に取り組んでいく必要があります。

変革への翼である「DX」を支えるデジタル人財の育成・確保に向け、全職員のデジタルに関する基礎知識の底上げを図るとともに、DX推進の中核を担う人財を「DX推進員」として育成するための基本的な考え方と施策の方向性を「青森県デジタル人財育成方針」（以下、「方針」という。）として策定するものです。

(2) 計画期間と位置づけ

本方針の計画期間は、2024（令和6）年度から2028（令和10）年度の5年間とします。

また、本方針は、国の「人材育成・確保基本方針策定指針」（総務省:令和5年12月策定）を踏まえつつ、青森県職員のデジタル人財の育成に係る基本的な考え方を定めるものであり、デジタル人財を育成する観点において「青森県人材育成方針」を補うものと位置づけます。今後、デジタル技術を取り巻く環境の変化などを踏まえながら、必要に応じ随時見直しを行うこととします。

基本 方針 1

デジタル技術を活用した行政サービスや業務効率化が推進されるよう「全職員のデジタルに関する基礎知識の底上げ」を図ります。

基本 方針 2

デジタル技術を積極的に活用した行政サービスの向上や業務改善・業務改革など、DX推進の中核を担う「DX推進員」を計画的・集中的に育成します。

(1)全職員

対象職員	<ul style="list-style-type: none">・全職員
求められる人物像 主な役割	<ul style="list-style-type: none">・DX推進の理念を正しく理解する・全庁的に導入しているデジタルツールを的確に業務や行政サービスの提供に活用する・上記に加えて、DXに関する業務を管理・推進する（管理職）
必要な知識・能力	<ul style="list-style-type: none">・DX推進に関する基礎的な知識と前向きな姿勢・全庁的に導入しているデジタルツールを効果的に利用するための知識と実行力・上記に加えて、DXに関する業務を広い視点で意思決定し推進していくマネジメント力（管理職）
主な育成方法	<ul style="list-style-type: none">・e-ラーニング・集合研修・グループウェアシステム上での操作研修など
育成計画	<ul style="list-style-type: none">・基本研修などの定期的な受講の機会を捉えて実施

(2) D X 推進員

対象職員	<ul style="list-style-type: none">①推薦枠：各所属1名（毎年度新規）②自薦枠：意欲ある希望者（新規、複数年度での育成）
求められる人物像 主な役割	<ul style="list-style-type: none">・DX推進の理念を理解したうえで積極的に取り組む・「業務効率化」「行政サービスの向上」「働き方改革」を推進する・新しい取組を主体的に実践し周囲をサポートできる
必要な知識・能力	<ul style="list-style-type: none">・新たな業務改革等に率先して取り組み、実現させるための強い意思と実行力・デジタルを活用した新しい取組や業務効率化に繋がるデジタルツールに関する知識と活用力・多様で新しい働き方や業務改革に関する知識
主な育成方法	<ul style="list-style-type: none">・e-ラーニング・集合研修・ハンズオン研修
育成計画	<ul style="list-style-type: none">・令和6年度：新規200名（各所属1名、希望者）・次年度以降：新規200名+希望者（2年目以降もスキルアップを継続）




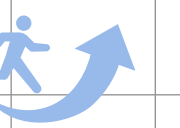

04. 育成計画

01. 背景と趣旨

02. 基本方針

03. 人物像・能力

04. 育成計画

DX推進員 区分	デジタル人材 育成ステージ	手法	育成 年数	R6	R7	R8	R9	R10	累計
意欲 ある 職員 	⑤ AI等活用	e ー ラ ー ニ ン グ ・ ハ ン ズ オ ン 集 合 研 修	5年					STEP 	
	④ データ利活用		4年					STEP 	
	③ 業務改革		3年					STEP 	
	② 業務改善		2年					STEP 	
① 業務効率化	1年		200	200	200	200	200	1,000	
各所属 1名ほか									

方針
2

DX推進員の 育成

5年間で
1,000名以上を
育成

変革意欲の高い職員には、
2年目以降も育成年数や
目指すキャリアプラン等に
応じたカリキュラム

業務効率化を中心とした
カリキュラム

方針
1

全職員の基礎知識の底上げ

全職員

05. デジタル人財の育成・確保に関するDX推進部局等の役割

各部門における役割は以下のとおり。

DX推進担当部門

積極的にデジタル技術やデータ等を活用し、仕事の進め方や組織の文化・風土そのものが変革され、DXの取組が庁内の各部局で円滑に推進されるよう、企画立案や部局間の総合調整等を行うためのデジタル人財の戦略的な育成・確保を推進する。

情報政策担当部門

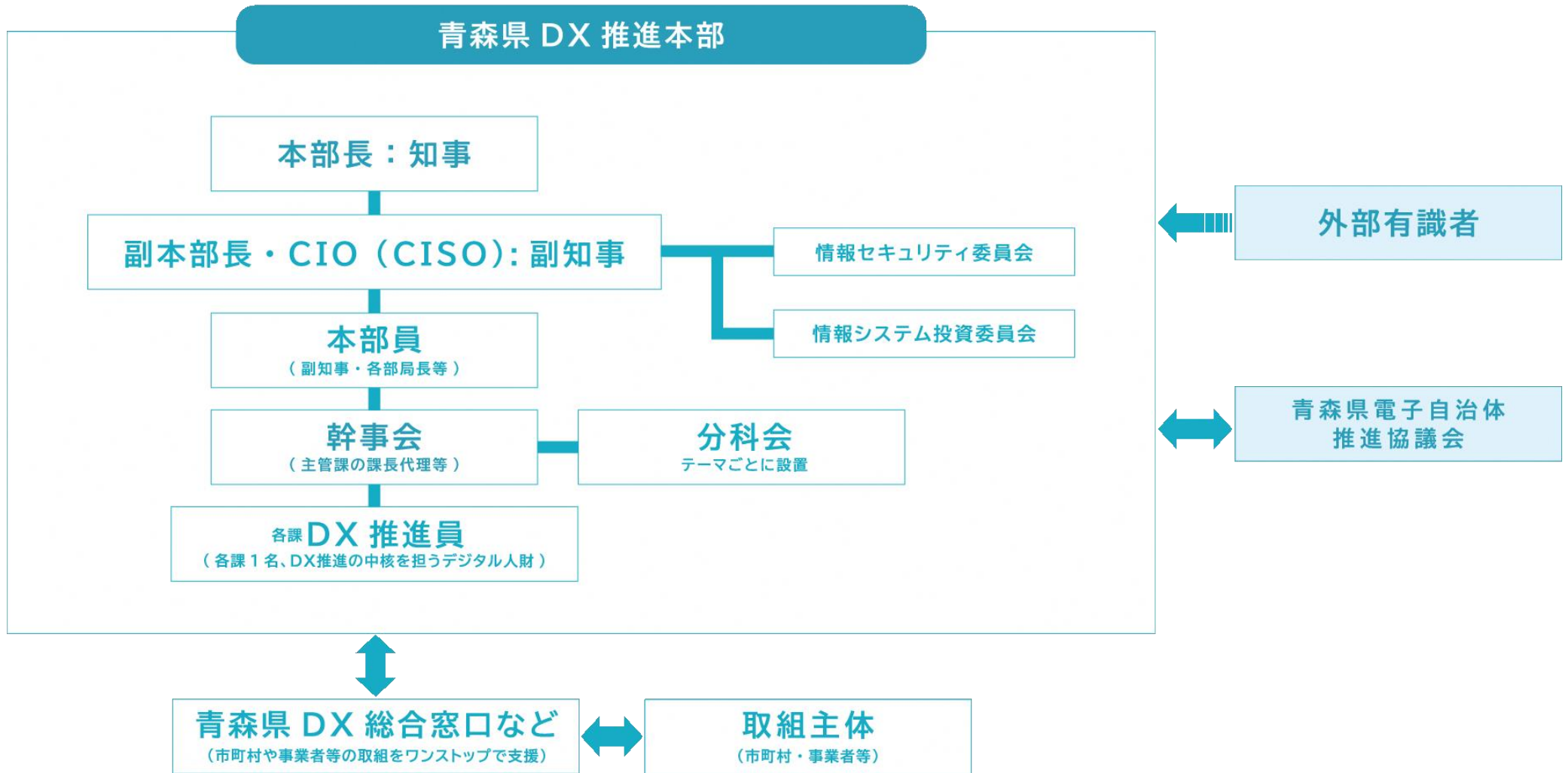
庁内の情報システムの構築・維持管理に係る業務や情報セキュリティ、DX推進のためのインフラ整備等を着実にを行うためのデジタル人財の育成・確保を推進する。

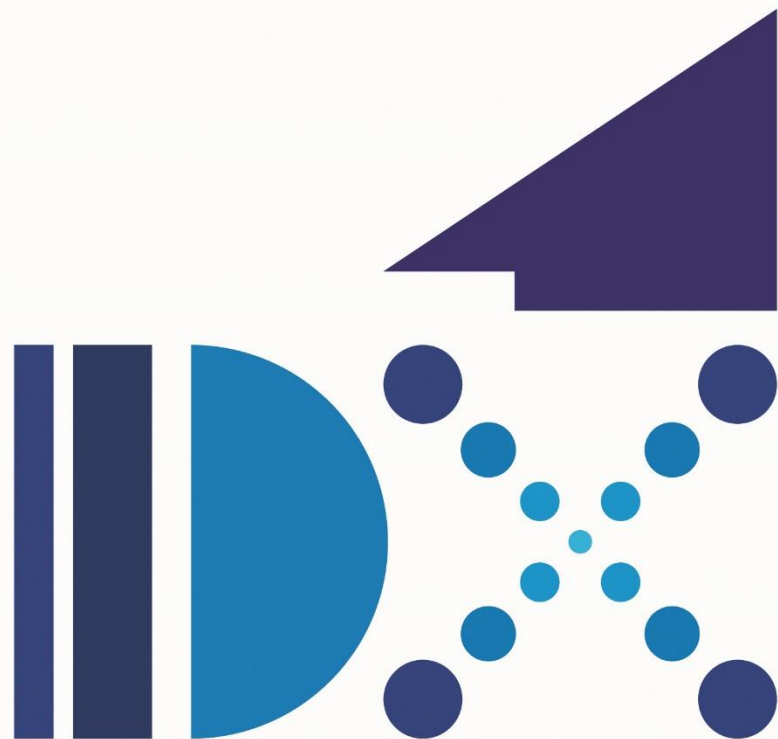
人財育成・人事担当部門

全庁的にDX推進の取組が行われるよう、自治研修所研修で意識向上を図るとともに、デジタル人財の確保・配置について配慮する。

なお、DX推進担当部局（DX推進担当部門及び情報政策担当部門）は、業務担当部局のDX推進員と連携し、各分野における各種プロジェクトの実施や庁内・ステークホルダーとの調整、実装するサービスの検討等とともに、庁内システムやネットワーク基盤の最適化、セキュリティ対策の実施など、本県のDX推進に資する取組の実現に向けて、主体的な役割を担うこととする。

06. DX 推進体制





青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

青森県DX推進ロゴ コンセプト

青森の「A」、デジタルの「D」、
トランスフォーメーションの「X」
の3つの文字で 青森県の形をデザイン

「X」は先端に行くほど円が大きくなり、
「進化して可能性を広げる」こと、
「A」は進行方向を示す矢印であり、
「その先へ」という決意を示す

「ワクワクする青森県へ」
という未来への想いを込めて、
デジタル感がありつつも 楽しそうな雰囲気表現

(目的)

第1条 本県におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、青森県DX推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 本部は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 本県のDXの推進に向けた方針の策定及び推進に関すること
- (2) その他、本県のDXの推進に関すること

(構成)

第3条 本部は、知事、副知事及び本部員（別表第1に掲げる職にある者）をもって構成する。

- 2 本部長は知事をもって充て、副本部長はCIO（最高情報責任者）をもって充てる。
- 3 CIOは、知事が指名する副知事をもって充てる。
- 4 本部長は、本部を総括する。
- 5 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるとき、又は本部長が不在のときは、その職務を代理する。

(本部会議)

第4条 本部会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長がこれを主宰する。

- 2 本部長は、必要に応じて関係者に本部会議への出席を求めることができる。

(幹事会)

第5条 本部の円滑な運営を図るため、本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、会長及び幹事をもって組織する。
- 3 会長は、企画政策部DX推進課長をもって充て、幹事は、別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 4 会長は、幹事会を総括する。
- 5 幹事会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長がこれを主宰する。
- 6 会長は、必要に応じて関係者に幹事会への出席を求めることができる。
- 7 会長は、必要に応じて幹事会に分科会を置くことができる。分科会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(庶務)

第6条 本部の庶務は、企画政策部DX推進課において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和5年6月2日から施行する。
- 2 IT戦略推進委員会設置要綱（平成16年4月1日制定）は、廃止する。

別表第1（第3条関係）

総務部長
企画政策部長
環境生活部長
健康福祉部長
商工労働部長
農林水産部長
県土整備部長
危機管理局長
観光国際戦略局長
エネルギー総合対策局長
国スポ・障スポ局長
会計管理者
東青地域民局長
中南地域民局長
三八地域民局長
西北地域民局長
上北地域民局長
下北地域民局長
病院事業管理者
教育長
警察本部長

別表第2（第5条関係）

財政課長代理
企画調整課長代理
県民生活文化課長代理
健康福祉政策課長代理
商工政策課長代理
農林水産政策課長代理
監理課長代理
防災危機管理課長代理
観光企画課長代理
エネルギー開発振興課長代理
総務企画課長代理
会計管理課長代理
東青地域民局地域連携部地域支援チームリーダー
中南地域民局地域連携部地域支援チームリーダー
三八地域民局地域連携部地域支援チームリーダー
西北地域民局地域連携部地域支援チームリーダー
上北地域民局地域連携部地域支援チームリーダー
下北地域民局地域連携部地域支援チームリーダー
病院局運営部経営企画室副室長
教育庁教育政策課長代理
警察本部警務部警務課長補佐

令和6年度青森県DX推進プラン関連事業(案)一覧

付属資料

産業・しごと分野 (28事業)

項目	事業名
商工業・サービス業	1 食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業
	2 中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業
	3 デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)
	4 デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)
	5 協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業
	6 大型野生獣管理対策推進事業
	7 あおもり「農業DX」推進事業
	8 物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業
	9 環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業
農林水産業	10 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業
	11 衛星ナビ高品質米安定生産事業
	12 大豆安定生産技術向上支援事業
	13 青森りんご先端技術導入事業
	14 マーケット対応型和牛生産対策事業
	15 林業・木材産業デジタルシフト推進事業
	16 農業農村整備DX推進事業
	17 陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業
	18 三八地域肉用子牛生産推進事業
	19 稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業
	20 「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業
21 躍進しもきた新規就農者所得アップ支援事業	
22 下北の持続的水田農業構築事業	
観光業	23 まるごとあおもりクロスメディア展開事業
	24 DXによる青森ファン関係強化推進事業
	25 古津軽ブランド魅力向上事業
働き方	26 成長産業対応型誘致促進事業
	27 仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業
28 西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業	

暮らし・まち分野 (27事業)

項目	事業名
医療・福祉	29 ハき地オンライン診療支援対策事業
	30 オンライン診療設備整備費
	31 公衆衛生DX推進事業
	32 ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業
	33 つくる・つながる・つどいの場活性化事業
	34 介護テクノロジー導入支援事業
	35 モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業
	36 ハき地等地域医療支援対策事業
	37 障害福祉施設等介護ロボット導入支援事業
	38 PHRを活用した次世代型地域医療連携システム整備事業
子育て	39 児童養護施設等ICT化推進事業
	40 認可外保育施設ICT化推進等事業
学校教育	41 校務のICT活用推進事業(統合型校務支援システム運用事業)
	42 学校DXスタートアップ事業
	43 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業
	44 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業
	45 公立学校における教育改革支援事業
交通	46 地域交通AX推進事業
安全・安心	47 サイバー事案に対する県民の対処能力向上事業
	48 青少年のネットセーフティ加速化事業
	49 デジタルデバインド対策事業
防災・危機管理	50 特定家畜伝染病防疫システム構築事業
	51 人口減少時代の危機管理体制構築事業
インフラ	52 あおもりICT施工実践推進事業
	53 スマートAomoriコンストラクション推進事業
その他	54 道路施設適正管理推進事業(道路舗装点検・管理業務のDX構築)
	55 暮らし・まちのDX創出基盤構築事業

行政経営分野 (21事業)

項目	事業名
利便性の向上	56 電子入札・電子収納導入調査事業
	57 ウェブ広報発信力向上事業
質の高い自治体運営	58 内部管理業務DX推進事業
	59 市町村DX加速化推進事業(市町村課分)
	60 県有財産管理業務デジタル化推進事業
	61 営繕業務デジタル化推進事業
	62 自治体DX推進事業
	63 政策形成データイノベーション推進事業
	64 統計情報利活用推進事業
	65 立入検査デジタル化事業
	66 生活保護システム標準化移行事業
	67 児童扶養手当システム標準化・共通化関連システム改修
68 市町村DX加速化推進事業費(選挙管理委員会事務局分)	
69 公文書のデジタル化推進事業	
70 警察業務のデジタル化	
質の高い自治体運営・利便性の向上	71 県庁版BPR加速化事業
	72 県庁スマートワーク推進事業
	73 税務DX関連事業
	74 財務会計システムDX推進事業
セキュリティ	75 情報セキュリティ対策推進事業

(参考事業)

項目	事業名
76	議会事務のICT化推進事業